

クルーズ等に関連する諸施策等について

平成17年3月22日

< 地方クルーズ振興協議会 >

クルーズ客船事業の地方における振興を目的として、これまでに北海道、関西、中国、九州及び沖縄の5地区において、地方クルーズ振興協議会が設置され活動している。

これらの協議会においては、船舶運航事業者、港湾関係者、観光事業者及び関係官庁等が会員になり、外航クルーズ船の誘致及びクルーズ振興を通じた観光客の誘致方策等について協議していくこととしており、これまで各分野で推進してきた外航客船誘致や観光振興等のこれまでの取り組みをさらに一歩進めるため、各関係者と協力・連携をしてこれらの課題に取り組み、各分野間での連携を強化することでクルーズ振興を図っていくこととしている。

< クルーズアドバイザー制度 >

(社)日本外航客船協会、(社)日本旅行業協会及び日本船旅業協会の3団体の協力により15年3月に創設された「クルーズ・アドバイザー認定制度」では、クルーズ商品の販売に携わる者を対象に既に6回の研修及び試験が実施され、クルーズに対する専門知識を身に付けたスペシャリストである505人のクルーズ・アドバイザーが誕生している。クルーズ・アドバイザーは、クルーズに対する相談や問い合わせに的確に対応するとともに、クルーズ商品の販売を通じ、クルーズの魅力を広く一般に紹介しており、今後ともクルーズ・アドバイザーの活躍により、我が国クルーズの一層の振興が期待される。

< ビジットジャパンキャンペーン クルーズ誘致事業(米国部会クルーズPT) >

米国をはじめとする5つの国・地域を重点市場とし、2007年までに訪日外客数を800万人台とすべく、それらの市場に対し官民が一体となったビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)に着手している。

こうした中で、VJC米国部会では、平成15年度に引き続き、本年度も米国発のクルーズ船の誘致事業を本年度事業の一つとして取り上げることを決定し、より効果的な事業のあり方を検討するため、クルーズに関する高度の知見を有する官民の方々をメンバーとするプロジェクトチームを設置し、プロジェクトチームで企画された事業案は米国部会の承認を得てVJC事業として実施。

同事業では、昨年度に引き続き、本年3月14日から3月17日にマイアミで開催されたクルーズ・コンベンションに日本ブースを設け、全米各地から集まるバイヤーに対し訪日クルーズの誘致を行っている。